

工 業 用 水 道 事 業 会 計
令和6年度和歌山県工業用水道事業会計補正予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 886,657	千円 44,401	千円 931,058	紀の川 △281
			783,285	△281	783,004	
		1給 水 収 益	676,486	△281	676,205	
	3特 別 利 益	1	44,682	44,683		
	1そ の 他 特 別 利 益	1	44,682	44,683		
支 出						
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1工業用水道事業費用	1営 業 費 用		千円 832,862	千円 △82,159	千円 750,703	修繕費 △37,466 修繕費 委託料 △24,615 △13,870
			803,701	△97,810	705,891	
		1有 田 川 事 業 費	262,219	△37,466	224,753	
		2紀 の 川 事 業 費	272,634	△38,485	234,149	
		3管 理 セ ン タ ー 費	160,386	△5,907	154,479	

		5一 般 管 理 費	108,461	△15,952	92,509	給料 手当等 法定福利費 給料 手当等 退職給付費 法定福利費	△525 △3,443 △1,939 △1,675 △2,310 △10,853 △1,114
	2営 業 外 費 用		23,148	15,651	38,799		
		4消費税及び地方消費税	9,234	15,651	24,885		
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入							
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備	考
1資 本 的 収 入			千円 126,800	千円 12,700	千円 139,500		
	1企 業 債		126,800	△126,800	—		
		1企 業 債	126,800	△126,800	—		
	2国 庫 補 助 金		—	139,500	139,500		
		1国 庫 補 助 金	—	139,500	139,500		
支 出							
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備	考
1資 本 的 支 出			千円 991,494	千円 △451,440	千円 540,054		
	1建 設 改 良 費		981,494	△451,440	530,054		
		3紀 の 川 事 業 所	974,806	△451,440	523,366		

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	148,528
減価償却費	223,247
固定資産除却損	6,014
退職給付引当金の減少	△44,683
賞与引当金の増加	820
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△29,940
受取利息及び受取配当金	△495
支払利息	13,903
貯蔵品の減少	4
前払金の減少	14,190
未収金の減少	17,038
未払金の増加	11,815
その他の流動負債の減少	△148,693
長期前受金の減少	<u>△17,786</u>
小計	199,131
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	<u>△13,903</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,723

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △699,111

国庫補助金等による収入 195,651

投資活動によるキャッシュ・フロー △503,460

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入 193,400

財務活動によるキャッシュ・フロー 193,400

資金減少額 △124,337

資金期首残高 3,654,089

資金期末残高 3,529,752

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	12,625,157			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,986,154</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		5,639,003		
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計		7,021		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
長 期 貸 付 金	<u>1,500,000</u>			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000</u>		
固 定 資 産 合 計			7,146,024	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		3,529,752		
(2) 未 収 金		66,029		
(3) 貯 蔵 品		940		
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>18</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>3,596,739</u>	
資 産 合 計			<u><u>10,742,763</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 1,120,094

(2) 引当金 180,642

固定負債合計 1,300,736

4 流動負債

(1) 未払金 54,000

(2) 引当金 15,262

(3) 企業債 6,106

(4) その他流動負債 678

流動負債合計 76,046

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,556,742

長期前受金収益化累計額 △1,663,444

繰延収益合計 893,298

負債合計 2,270,080

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 163,544

ロ 組入資本金 4,539,756 4,703,300

資本金合計 4,703,300

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 147,539

ロ 国 庫 補 助 金 54,445

ハ そ の 他 資 本 剰 余 金 157,842

資 本 剰 余 金 合 計 359,826

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 183,900

ロ 建 設 改 良 積 立 金 2,507,129

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 148,528

(建 設 改 良 積 立 金 取 崩 分) 400,000

二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 170,000

利 益 剰 余 金 合 計 3,409,557

剰 余 金 合 計 3,769,383

資 本 合 計 8,472,683

負 債 資 本 合 計 10,742,763

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 5～ 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	有 田 川 第 1 事 業 所	有 田 川 第 3 事 業 所	紀 の 川 第 2 事 業 所	合 計
セグメント資産	1,318,055	4,495,913	4,928,795	10,742,763
セグメント負債	115,882	476,265	1,677,933	2,270,080
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	10,454	800,294	811,401

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。